

平成28年度石川県強靱化計画の実施状況について (2016年度)

起きてはならない最悪の事態			H26 (2014) 基準値 (1)		2020 目標値 (2)		H28 (2016) 実績		担当課
No	指標	単位	現状値 (3)	達成率 (3)/(2) ×100	主な取組				
(1) 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生									
1	県立学校施設の耐震化率	%	92 (2015.4)	100 (2017)	99.8	99.8%	穴水高等学校において校舎の耐震化工事を実施した。	庶務課	
2	石川県公共施設等総合管理計画の策定	—	—	策定 (2016)	策定済	100%	県が保有・管理する公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する石川県公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定した。	管財課 財政課	
3	信号制御機の老朽化率	%	15.8	10 (2023)	16	93%	老朽化した信号制御機を127基更新した。	交通規制課	
(2) 大規模津波等による多数の死傷者の発生									
4	津波避難計画の策定率	%	※1 47 (2015.4)	※2 100	80	80%	県が策定した津波浸水想定を踏まえ、平成28年度までに、海岸線を有する15市町中、12市町で津波避難計画が策定された。	危機対策課	
5	海岸保全施設の長寿命化計画策定率 (距離基準)	%	1	100	30	30%	護岸などの海岸保全施設について、長寿命化計画を12施設(67km)策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課	
6	防潮水門の自動化や操作規則を定めること 等による操作員の安全確保率	%	60	100	60	60%	市町において、平成28年度までに防潮水門の操作規則が3施設で策定された。	農業基盤課	
※1 H24(2012)に策定した津波浸水想定を踏まえた策定率 ※2 H29(2017)に策定した新たな津波浸水想定を踏まえた策定率									
(3) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生									
7	洪水ハザードマップ等を利用した訓練の実施	—	実施	継続実施	実施	—	平成28年9月に市町など102機関と連携して「石川県防災総合訓練」を実施した。	河川課	
8	海岸保全施設の長寿命化計画策定率 (距離基準) (再掲)	%	1	100	30	30%	護岸などの海岸保全施設について、長寿命化計画を12施設(67km)策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課	
(4) 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生									
9	土砂災害から保全される家屋数	戸	19,105	20,336 (2019)	19,504	96%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など78箇所を整備を実施し、うち14箇所が完了した。	砂防課	
10	土石流災害から保全される要配慮者利用施設	%	55	100 (2019)	64	64%	要配慮者利用施設のある土砂災害警戒区域等において、堰堤等を4箇所整備した。	砂防課 森林管理課	
11	砂防・治山・地すべり防止・急傾斜地崩壊 防止施設の長寿命化計画策定率	%	—	100	0	0%	長寿命化計画策定に向け、砂防・治山関係施設等の施設点検及び健全度の評価を2,281箇所実施した。	砂防課 農業基盤課 森林管理課	
(5) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生									
12	防災士数	人	3,222	4,000 (2016) 8,000 (2021)	4,583	100%	地域の防災力を高めるため、市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修や、質の向上を図るためのスキルアップ研修を実施した。	危機対策課	
13	女性防災士数	人	100 (2011)	1,000 (2016) 2,000 (2021)	1,017	100%	地域の防災力を高めるため、市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修や、質の向上を図るためのスキルアップ研修を実施した。	危機対策課	
(6) ライフライン(電気、情報通信、上下水道、燃料等)の長期間にわたる機能停止									
14	県水送水管耐震化事業工事進捗率	%	61.3	100 (2019)	78	78%	県水送水管の二系統化による耐震化を7.7km整備した。	水道企業課	
15	水道基幹管路における耐震適合率	%	38.9	50	38.7	77%	浄水場等から複数の地区等に配水する水道管などの水道基幹管路の耐震化を、市町と連携して23km整備した。	環境政策課	
16	流域下水道におけるポンプ施設、水処理施設及び消毒施設の耐震化率	%	58	68	68	100%	大聖寺川処理区において、大聖寺川浄化センター水処理施設の耐震化工事を完了させるとともに、中田中継ポンプ場で耐震化工事を進めた。	都市計画課	
17	下水処理場の耐震化計画策定率	%	59	100	59	59%	下水処理場を有する17市町において、耐震化計画策定の前提となる下水処理場の統廃合計画を策定した。	都市計画課	

起きてはならない最悪の事態			H26 (2014) 基準値 (①)	2020 目標値 (②)	H28(2016)実績		担当課	
No	指標	単位	現状値 (③)	達成率 (③/② ×100)	主な取組			
(7) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生								
18	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率	%	75 (2015)	80	76	95%	珠洲道路や河北縦断道路、南加賀道路等の幹線道路を約11km整備した。	道路建設課
19	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合	%	89 (2013)	100 (2024)	93	93%	橋梁の橋脚補強対策を1橋、道路の落石・斜面崩落対策を16箇所完了した。	道路整備課
20	迂回路となり得る広域農道・幹線林道の整備延長	km	32.8	37.4	33.6	90%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、迂回路となり得る広域農道・幹線林道を0.3km整備した。	農業基盤課 森林管理課
21	土砂災害から保全される家屋数(再掲)	戸	19,105	20,336 (2019)	19,504	96%	土砂災害警戒区域等において、砂防堰堤、擁壁など78箇所の整備を実施し、うち14箇所が完了した。	砂防課
22	農道・林道施設の点検・診断の実施割合(個別施設計画策定)	%	44	100	44	44%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、橋梁やトンネルなどの17農道・林道施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
(8) 被災地における医療・福祉機能等の麻痺								
23	県内のDMAT配備数	チーム	26	維持	30	—	DMATが県防災総合訓練(H28.9)に参加し、実働訓練を実施した。また、土砂災害や河川氾濫等の局地災害への対応力を向上させるための研修を3回実施した。	医療対策課
24	介護職員数	千人	16 (2012)	20 (2019)	18 (2015)	90%	本多の森庁舎移転によるハローワークとの連携強化などにより、福祉人材センターのマッチング機能を強化した。	厚生政策課
(9) 陸・海・空の広域交流基盤が分断する事態								
25	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率(再掲)	%	75 (2015)	80	76	95%	珠洲道路や河北縦断道路、南加賀道路等の幹線道路を約11km整備した。	道路建設課
26	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	93	93%	橋梁の橋脚補強対策を1橋、道路の落石・斜面崩落対策を16箇所完了した。	道路整備課
27	港湾施設の長寿命化計画策定率	%	71	100	80	80%	護岸や臨港道路等の44施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(10) 地域交通ネットワークが分断する事態								
28	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率(再掲)	%	75 (2015)	80	76	95%	珠洲道路や河北縦断道路、南加賀道路等の幹線道路を約11km整備した。	道路建設課
29	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	93	93%	橋梁の橋脚補強対策を1橋、道路の落石・斜面崩落対策を16箇所完了した。	道路整備課
30	農道・林道施設の点検・診断の実施割合(個別施設計画策定)(再掲)	%	44	100	44	44%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、橋梁やトンネルなどの17農道・林道施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
(11) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発								
31	自動起動型信号機電源付加装置の老朽化率	%	81	0 (2022)	57.9	42%	老朽化した自動起動型信号機電源付加装置を3基更新した。	交通規制課
(12) 消防、警察の被災等による救助・救急活動等の停滞								
32	消防団員数	人	5,302 (2015)	増加	5,405	—	消防団活動用資機材への整備費助成や、新たな消防団員確保のための入団促進広報キャンペーン等を実施した。	消防保安課
(13) 県及び市町の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下								
33	石川県公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—	策定 (2016)	策定済	100%	県が保有・管理する公共施設等の総合かつ計画的な管理を推進する石川県公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定した。	管財課 財政課
(14) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止								
34	県水送水管耐震化事業工事進捗率(再掲)	%	61.3	100 (2019)	78	78%	県水送水管の二系統化による耐震化を7.7km整備した。	水道企業課
35	水道基幹管路における耐震適合率(再掲)	%	38.9	50	38.7	77%	浄水場等から複数の地区等に配水する水道管などの水道基幹管路の耐震化を、市町と連携して23km整備した。	環境政策課
(15) 食料等の安定供給の停滞								
36	県が造成した基幹農業水利施設の長寿命化計画(機能保全計画)策定割合	%	80	100	80	80%	長寿命化計画策定に向け、7施設で市町や土地改良区との調整を行った。	農業基盤課

起きてはならない最悪の事態			H26 (2014) 基準値 (①)	2020 目標値 (②)	H28(2016)実績		担当課	
No	指標	単位	現状値 (③)	達成率 (③/② ×100)	主な取組			
(16) サプライチェーンの寸断や風評被害等による経済活動の停滞								
37	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率 (再掲)	%	75 (2015)	80	76	95%	珠洲道路や河北縦断道路、南加賀道路等の幹線道路を約11km整備した。	道路建設課
38	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	93	93%	橋梁の橋脚補強対策を1橋、道路の落石・斜面崩落対策を16箇所完了した。	道路整備課
39	港湾施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	71	100	80	80%	護岸や臨港道路等の44施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(17) ため池、ダム、堤防、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生								
40	農業用利用ため池における点検実施率	%	85	100	88	88%	農業用利用ため池の耐震化・老朽化対策に向け、68箇所点検を実施した。	農業基盤課
41	海岸保全施設の長寿命化計画の策定率 (距離基準)(再掲)	%	1	100	30	30%	護岸などの海岸保全施設について、長寿命化計画を12施設(67km)策定した。	河川課 港湾課 農業基盤課 水産課
42	砂防・治山・地すべり防止・急傾斜地崩壊防止施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	—	100	0	0%	長寿命化計画策定に向け、砂防・治山関係施設等の施設点検及び健全度の評価を2,281箇所実施した。	砂防課 農業基盤課 森林管理課
(18) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
43	企業参入等による耕作放棄地再生面積	ha	21 (2010~ 2014平均)	150 (2015~ 2020累計)	175 (2015~ 2016累計)	100%	中山間地域等において、耕作放棄地解消等に取り組む農業法人・企業等に対し「農業参入総合支援プログラム」等で支援し、耕作放棄地を105ha再生させた。	農業政策課
44	農業の年間の新規就農者数	人	115	120 (2019)	121	100%	いしかわ農業総合支援機構による農業のワンストップ窓口の運営、首都圏における相談会の開催、農業法人での見学、短期研修・インターンシップ等を実施した。	農業政策課
45	林業の年間の新規雇用者数	人	25	30	23	77%	林業就職希望者に対し、就業相談窓口による情報提供や、林業体験による林業への啓発を実施した。	森林管理課
(19) 被災地における感染症等の大規模発生								
46	予防接種法に基づく予防接種麻疹・風しんワクチンの接種率	%	1期 96.6 ※3 2期 94.4	95 以上を 維持	1期 95.8 2期 94.1	—	県内の感染症指定医療機関に対し、運営費を助成した。また、感染症予防などの広報シールを500枚作成し、県内の幼稚園や保育所などに配布した。	健康推進課
47	流域下水道におけるポンプ施設、水処理施設及び消毒施設の耐震化率(再掲)	%	58	68	68	100%	大聖寺川処理区において、大聖寺川浄化センター水処理施設の耐震化工事を完了させるとともに、中田中継ポンプ場で耐震化工事を進めた。	都市計画課
48	下水処理場の耐震化計画策定率(再掲)	%	59	100	59	59%	下水処理場を有する17市町において、耐震化計画策定の前提となる下水処理場の統廃合計画を策定した。	都市計画課
※3 1期：生後12~24ヶ月未満の者 2期：小学校就学前1年間の者								
(20) 有害化学物質の大規模拡散・流出								
49	PCB廃棄物の保管事業者数	事業場	882 (2013)	0 (2026)	739 (2015)	16%	中小企業が保管しているPCB廃棄物の処理費用助成のための基金への拠出や、早期処理に向けた普及啓発を実施した。	廃棄物対策課
(21) 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
50	地積調査進捗率	%	15	18	15	83%	七尾市など7市町が地籍調査を実施した。	農業基盤課
51	「ダブルラダー輝きの美知」構想整備率 (再掲)	%	75 (2015)	80	76	95%	珠洲道路や河北縦断道路、南加賀道路等の幹線道路を約11km整備した。	道路建設課
52	災害時に緊急輸送道路のルートが確保されている割合(再掲)	%	89 (2013)	100 (2024)	93	93%	橋梁の橋脚補強対策を1橋、道路の落石・斜面崩落対策を16箇所完了した。	道路整備課
53	農道・林道施設の点検・診断の実施割合 (個別施設計画策定)(再掲)	%	44	100	44	44%	山間部における孤立集落の発生を防止するため、橋梁やトンネルなどの17農道・林道施設を点検・診断した。	農業基盤課 森林管理課
54	港湾施設の長寿命化計画策定率(再掲)	%	71	100	80	80%	護岸や臨港道路等の44施設で長寿命化計画を策定した。	港湾課
(22) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
55	市町における災害廃棄物処理計画の策定率	%	11	100	11	11%	県作成の市町計画策定モデルの提示や、国の計画策定支援事業の情報提供などを実施した。	廃棄物対策課
(23) 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足								
56	防災士数(再掲)	人	3,222	4,000 (2016) 8,000 (2021)	4,583	100%	地域の防災力を高めるため、市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修や、質の向上を図るためのスキルアップ研修を実施した。	危機対策課
57	女性防災士数(再掲)	人	100 (2011)	1,000 (2016) 2,000 (2021)	1,017	100%	地域の防災力を高めるため、市町と連携し、防災士の資格を取得するための研修や、質の向上を図るためのスキルアップ研修を実施した。	危機対策課
58	新規高卒者の建設業就業者数	人	257	増加	265	—	建設産業の人材確保に向け、高校訪問(18校)や、高校生を対象とした現場見学会(2回)などを実施した。	監理課